

令和7年11月21日

【文部科学省】

【概要書】

国立研究開発法人科学技術振興機構
令和6年度特定公募型研究開発業務
（先端国際共同研究推進基金）に
関する報告書及び同報告書に付する
文部科学大臣の意見

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

令和6年度「特定公募型研究開発業務（先端国際共同研究推進基金）」 に関する国会報告の概要

（基金の執行状況及び管理状況）

- 国が設定する分野・領域及び高い科学技術水準を有する諸外国を対象として、国際的に優れた研究成果創出に向けた戦略的・機動的な国際共同研究開発を実施するため、令和4年度に506億円の基金を造成し「先端国際共同研究推進事業」及び「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想先行国際共同研究事業」を創設した。令和5年度には、当初予算として1億円、補正予算として715億9,000万円を追加造成した。この一部により「日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業」を創設した。
- 令和5年4月1日付で、先端国際共同研究推進事業に係るプログラム準備室を、先端国際共同研究推進室に改変し、令和6年度には、体制・関係規則等の整備を引き続き実施し、基金管理を含むプログラムの運營業務を行った。また、「日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業」については、国際共同研究、若手人材の育成及び拠点形成を実施するとともに、若手人材の交流を促進するため、さくらサイエンスプログラム推進本部が交流事業を展開した。加えて国によりグローバル・スタートアップ・キャンパス構想における先行研究の実施方針が策定され次第、速やかに実行するための体制整備を進め、内閣府や文部科学省と先行研究の具体化に向けた検討を行いつつ、基金の運用を行った。
- 基金の残額 1,178 億円※（令和6年度末現在）は令和7年度以降の研究費等に充当予定。
- ※ 「先端国際共同研究推進事業」における残額は 399 億円、「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想先行国際共同研究事業」における残額は 636 億円、「日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業」における残額は 143 億円であり、計 1,178 億円。

（文部科学大臣の意見の概要）

- 透明性・公正性に十分留意したものであり、適正であったと認められる。
- 「先端国際共同研究推進事業」については、科学技術先進国との緊密な連携のもと、単独公募並びに英国、米国及びドイツとの共同公募を実施し、優れた課題を採択するなど、着実に事業運営を実施した。
- 「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想先行国際共同研究事業」については、令和7年6月に国が示した「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想先行的活動に関する実施方針」に基づき、速やかに先行的活動を開始することが必要である。
- 「日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業」については、文部科学省等と調整を図りつつ、迅速にASEAN各国との国際共同研究を公募、採択するとともに、若手人材交流に向けて、相互訪問を可能とする年間交流計画の公募を実施、採択し、相互交流を開始するなど、着実に事業運営を実施した。